

プロジェクトマネジャー・レジスタード (PMR) 受験案内

パート

「能力ベース資格認定ガイドライン」

Capability Based Professional Certification Guideline
“CPC Guideline”

パート

平成16年度 第1回プロジェクトマネジャー・レジスタード (PMR)
資格試験 受験申込案内

受験申込フォームシート

「平成16年度 第1回 PMR 資格試験受験申込書」

「プロジェクトマネジメント実務経歴書」

「プロジェクト実績論文」



特定非営利活動法人 プロジェクトマネジメント資格認定センター

PMR は PMCC の登録商標です。

ご挨拶

お蔭さまで当 PMCC は、本年 4 月で設立 3 年目を迎えることができました。これもひとえに会員の皆様方、各委員会の委員の皆様、P2M クラブをはじめ多くの皆様方のご支援・ご協力の賜と感謝申し上げます。

プロジェクト&プログラムマネジメント標準ガイドブック（P2M）は、各産業界の課題解決に向けて、複数の課題（プロジェクト）を統合して全体最適化を図るプログラムマネジメント手法を提唱しています。このコンセプトは、我が国の産業・企業組織の活性化を図ると同時に、産業競争力の強化につながるものと考えております。企業会員・個人会員はじめ広く産官学会の皆様におかれましても、積極的に P2M コンセプトを導入し組織の活性化・競争力の強化並びに実践力の向上にお役立て頂きたいと存じます。

プロジェクトマネジメント・スペシャリスト（PMS）資格取得者も、資格制度がスタートして 2 年で 1,000 名を超えることができました。有資格者が、P2M から学んだことを日常業務の中で実践し、それぞれの分野で新しい改革に挑戦していただきたいと思っております。

さて、この程プロジェクトマネジャー・レジスタード（PMR）の資格試験がスタートいたします。これは、個人の能力・実践力を評価するプロジェクトマネジメントの世界でも初めての資格試験です。この資格試験を通じて新しい実践的な能力開発も期待されますので、より多くの方々のチャレンジを期待しております。

PMCC といたしましても、本年度は業界別実践事例集の発行や経済産業省委託事業の人材育成プログラム高度化事業、さらに国際デファクト化に向けたアジア市場開発戦略の立案等 さまざまな課題に取り組む、皆様の組織の活性化・競争力強化のお役に立ちたいと考えております。積極的なご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成 16 年 7 月

特定非営利活動法人 プロジェクトマネジメント資格認定センター（PMCC）

専務理事 宮川 秀 眞

パート

「能力ベース資格認定ガイドライン」

Capability Based Professional Certification Guideline

“ *CPC Guideline* ”

はじめに

世界はミレニアムに入り複雑で困難な社会的課題を抱えその解決を求めている。地球温暖化やデジタルデバイドのようなグローバルな課題から国内の人口の老齢化や産業の空洞化など枚挙に暇がない。課題解決は人間と知恵により実現されるが、伝統的な狭くて深い専門家だけでは実現できない。広い知見と豊かな経験を持つ「使命達成型」の人材認定と育成が急務である。

例えば、地球温暖化は気象変動と資源枯渇問題を引き起こし、貧困と紛争は世界経済全体の安全を脅かしている。この資本主義による負の遺産を解消するには、先進国と途上国が「工業化による富が、環境による生態系維持か」について利害対立を調整し合意しなければならない。リオ会議で「持続的発展」ビジョンがグローバルに確認され、「循環型社会」が方針化されたのは周知のとおりである。

このビジョンと方針は、実行されねば絵に描いた餅で社会に影響力は持たない。またビジョンが反映されねば資源の無駄使いになる。P2M 標準ガイドブックが主張するように、方針は「使命」に展開され必要な法律制定、行政政策、企業戦略における多数の「プログラム」が策定されてきた。しかし、プログラムを効率的、効果的にマネジメントできる人材は少ない。その結果、無数の「プロジェクト」が分散的に実行され限定効果しか出していない。P2M はプログラムやプロジェクトをマネジメントする「高い視点と広い視野を持つ」実践力人材をキーワードにして、新しい「まとめ役」人材を提案している。プログラムやプロジェクトを推進するには法律、技術、会計、営業などいろいろな専門家を束ね結集できる横断的知識とチームを指揮する能力が必要だからである。

経済産業省および(社)日本機械工業連合会(日機連)の支援を得て特定非営利活動法人プロジェクトマネジメント資格認定センターは、人材育成の重要性を認識し資格認定のPM コンピテンス委員会を設置し2年にわたり調査、討議、実験を重ねて、すでに4巻の調査報告書を提出している。本書はその成果を集約した「能力ベース資格認定ガイドライン」である。委員会に多大な貢献をされた委員会委員、支援を継続された経済産業省、日機連、事務局に対して委員会を代表し深く感謝する。

平成 16 年 3 月

特定非営利活動法人プロジェクトマネジメント資格認定センター
PM コンピテンス開発委員会代表
代表執筆者
シドニー工科大学客員教授 小原重信

第1章 資格認定制度

1.1 P2M 標準ガイドブック

プロジェクト・プログラムマネジメント標準ガイドブック (Project & Program Management for Enterprise Innovation) (以下「P2M 標準ガイドブック」と呼ぶ)は、経済産業省製造局国際プラント推進室の支援を受け、財団法人エンジニアリング振興協会プロジェクトマネジメント導入開発調査委員会が3年間の調査、討議、研究を通じて2001年11月に開発された日本版実践力体系である。特定非営利活動法人プロジェクトマネジメント資格認定センター(以下「センター」という)は、2002年4月よりP2M 標準ガイドブックの普及活動を開始した。P2M 標準ガイドブックは、先進的な内容に高い評価を受け、内外組織のプロジェクトマネジメント学習、研修に導入されている。また大学院のMBA(Master of Business Administration)コースやMOT(Management of Technology)コースにも採用されて、学生の実践的教材に役立っている。すでにP2M 標準ガイドブックは英訳されグローバルなユーザーも増加している。

1.2 プロジェクトマネジメント資格認定センター

センターは、P2M 標準ガイドブックに準拠した専門職業人を試験審査し、「資格認定」する中立機関(会長吉川弘之元東京大学総長)である。その使命はグローバルに通用するプロジェクトマネジメント人材を育成すること、実践豊かな知見と経験者を資格認定し成長領域での新たな活躍の場を提供する2つの役割である。

1.3 資格認定制度

センターは、プロジェクトマネジメント実践力を定義してその達成水準により、次の3種類の専門職業人の資格認定制度を運営する。

プロジェクトマネジメント・スペシャリスト (Project Management Specialist : PMS)

プロジェクトマネジャー・レジスタード (Project Manager Registered : PMR)

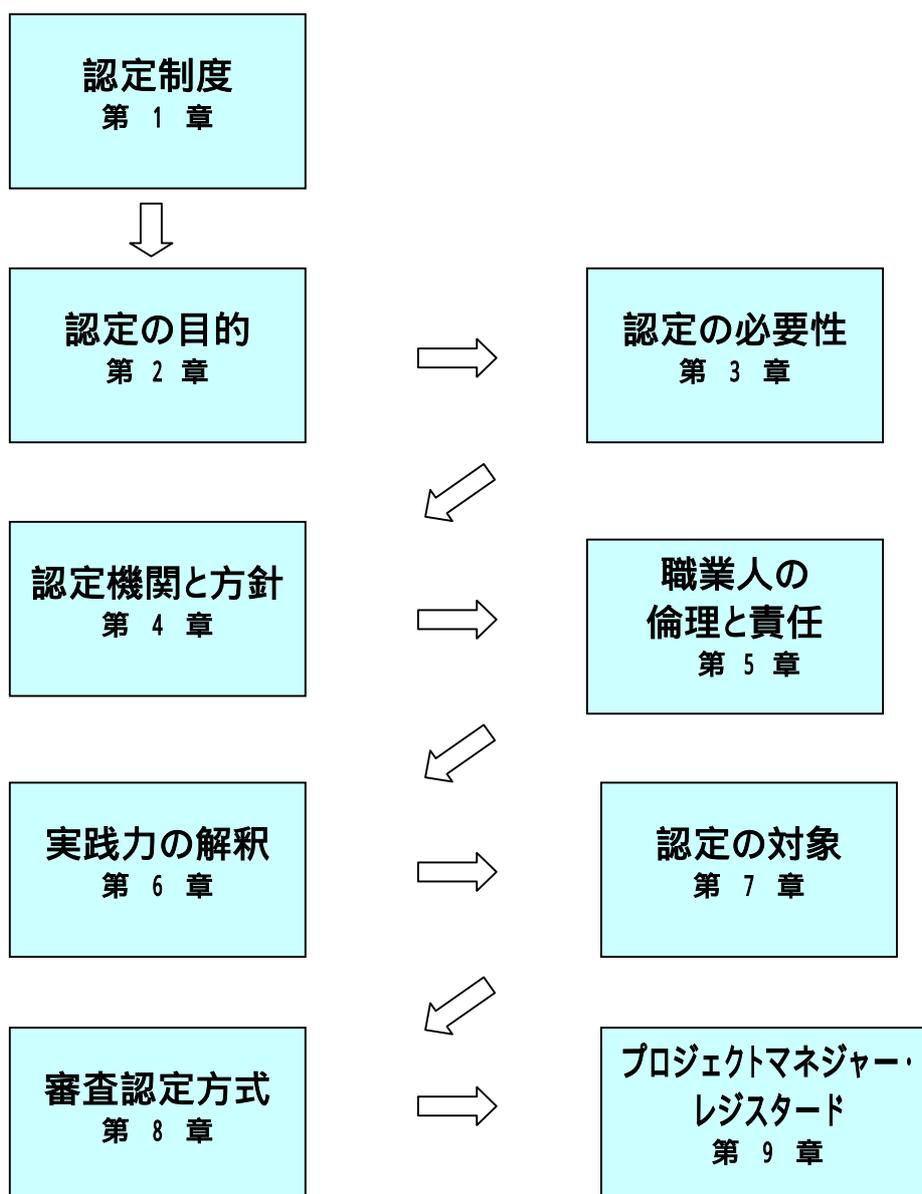
プログラムマネジメント・アーキテクト (Program Management Architect : PMA)

PMSは「知識ベース」による筆記試験であり、PMRとPMAは「能力ベース」の審査である。能力ベースの審査は、社会的要請が高いが、客観的能力の証明には、複合知識の応用、複数審査員による長期間の行動審査、実務実証など多数の手続き、方法手段が必要である。

1.4 能力ベース資格認定ガイドライン

センターは、経済産業省の支援を受け2年の歳月をついやして、世界でも注目される「能力ベース資格認定ガイドライン」(Capability Based Professional Certification Guideline “CPC Guideline”)を制定した。(以下「CPC ガイドライン」と呼ぶ)

CPC は、図表 1 のような 9 章の内容から編集されている。



図表 1 能力ベース資格認定ガイドラインの内容

第2章 資格認定の目的

P2M 標準ガイドブックは、経済産業省の支援を得て 2001 年 11 月に開発され発刊された。P2M 標準ガイドブックの特色は、伝統的に技術システム中心に適応されてきたプロジェクトマネジメントを複雑な企業レベルのビジネスモデルやシステム、あるいは行政や地域の社会システムにまで適用できるように発展させたことである。この意図は、先進国に固有の産業構造の変化対応にあり、成熟化社会、産業の知識サービス化、ブロードバンド環境における「新しい高度職業人」（以下「P2M 職業人」と呼ぶ）の育成である。わが国は行政や産業において多くの優れたプロジェクトマネジメントの実績がある。P2M の知識体系と資格認定制度が発足してその期間は浅いが、世界で先進的な制度として注目されている。

この CPC ガイドラインは、次のような 5 つの主要な資格認定の目的を持っている。

P2M 職業人の役割を社会的に認知させ社会発展に貢献する。

P2M 職業人の能力を認定して地位や処遇の向上を図る。

P2M 職業人の知的資産を維持し次世代への教育、研修を通じて継承する。

P2M 職業人の知的能力を向上させ複雑な仕事に挑戦できる事業機会に適合させる。

P2M 職業人の認定組織の充実を図るためこれを推進させ拡大させる。

第3章 資格認定の必要性

3.1 資格認定の必要性

わが国のプロジェクトマネジメントの適用は、主にエンジニアリング産業の技術システム構築に留まってきた。プロジェクトマネジメントの本質的な強みは、学際、業際で知の結集を図る「チームワーク」と潜在力を引き出す「リーダーシップ」形成の2つである。P2Mの開発によって、その能力は一層充実強化されて、適用領域は行政、地域、経営領域にまで拡張されて、P2M職業人の社会的必要性が増大している。資格認定の必要性は次の3つの対応に絞られる。

知的人材のエンプロイアビリティ向上への対応

ブロードバンド時代の人材ニーズへの対応

知識サービス社会における企業改革への対応

■ 知的人材のエンプロイアビリティ向上への対応

終身雇用制から成果主義へ大きく変貌する過程で、リストラクチャリングによる人材シフトとニーズのミスマッチが発生している。とりわけ、知的資産の空洞化抑止対策は、長期視点で戦略的な政策課題である。その意味でもセンターの認定制度は、知的人材のエンプロイアビリティ（Employability）を高める意義は深い。この制度によって知的人材が就業適応力を高め、次世代に暗黙知を継承することが可能になる。センターの役割は「能力は高いが判定が困難である」というディレンマの解決に一步前進している。「ものづくりと知的サービス」を共有してきたエンジニアリング、建設、製造業では、かなりの人材がプロジェクトマネジメントタイプの技術やビジネスノウハウを蓄積している。この企業固有の知的資産を共有化するために、P2M標準ガイドブックによる再整理と実践力達成度による資格認定が必要である。

■ ブロードバンド時代の人材ニーズへの対応

ブロードバンド時代を迎えて、行政、産業、企業は、「ユビキタス社会」ビジョンを掲げ「いたるところで、」低料金で高速、大容量の情報技術の恩恵を受ける時代を告げている。

このような環境整備によって、地理、業種、組織を超えて無限の知識融合型のプログラムとプロジェクトが産みだされ、P2M職業人材ニーズが産まれる。しかも、その使命は「複雑問題の解決」である。例えば、行政では電子政府によるサービスの提供と合理化による質的向上を両立する任務がある。また、地域では高齢化に向けて介護と医療サービスの連

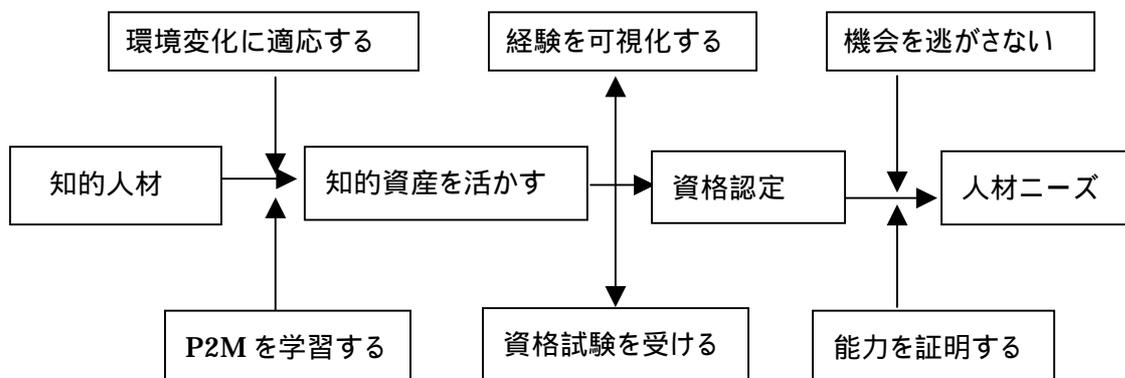
携と情報システム利用が課題となる。産業界でもマルチメディア市場における事業開発、商品開発にリードタイムの短縮と投資回収の複雑な対立問題を解決できる人材、育成、認定のニーズが増加している。

■ 知識サービス社会における企業改革への対応

企業資産を大別すれば物的資産と知的資産に大別される。知的資産は、管理者が持つビジネスモデル発想であり、技術者が持つ技術ノウハウや営業マンが持つ顧客関係で組織の知的資源でもある。新規事業開発などは、将来に向けた価値創造プロジェクトであり、その実行にプロジェクトリーダーを必要とする。企業業績は「勝ち組」と「負け組」が二極化する傾向にあるが、その岐路は知的資産の利用と人材育成である。停滞企業が形式的な輸入経営を導入している間に、優良企業は環境変化にタイムリーに適応してオンリーワン型の「新しい仕組み」を創り出している。組織を横断してチームを編成し、市場価値を高める P2M 人材の育成を意識し強化せねばならない。

3.2 人材育成の基本プロセス

認定センターは、エンプロイヤビリティ向上、ブロードバンド時代、および知的企業への変革を意識して P2M 職業人の資格認定への挑戦を推奨している。プロジェクトマネジメントに「豊かな経験のある人材」や「若い資質のある人材」は、成果主義や人材流動化の潮流にあって自己の能力を上司、人事担当者に積極的に証明する時代が到来している。そのためには環境変化に適応してタイムリーに P2M 標準ガイドブックを学習し、個人は自己の能力を第三者が判別できるように実務経験を公的資格付与の観点から公正に評価する必要がある。企業は戦略に適合した組織能力を図り、個人は「移動や処遇」で機会を見逃さない努力が重要である。図 2 に示す人材育成制度プロセスは企業内外の人材ニーズに応える制度として高い評価を獲得している。



図表 2 人材育成制度プロセス

第4章 資格認定機関と方針

4.1 組織機能と活動

プロジェクトマネジメント職業人に向けた「P2M 標準ガイドブックの発行とそれに関する資格認定」の2つを主要な役割とするセンターは、2002年4月、東京都から認可された特定非営利活動法人である。その役割を達成するためには一体的な次の6つの活動と運営を行う。

P2M に関する標準確立と資格認定標準ガイドの開発、改定、発行を行う

P2M 標準ガイドブックに関する知識、事例、実践の研究と教材の編集、出版、販売を行う

P2M 標準ガイドブックに関する知識、事例、実践内容の紹介、普及、利用のユーザー拡大を図る

P2M に関係する内外機関と交流、協調を通じてデファクト化を推進する

P2M 職業人の資格認定を実施する

資格認定機関の経営を実施する

4.2 認定組織と業務

(1) 認定組織の業務

資格認定組織の業務は、センターの主要な事業の1つである資格認証事業を担い(図表3参照)、その業務範囲は、「PMS」、「PMR」および「PMA」資格認定である。この3種の資格は実践力達成水準による基準で審査されるので、その内容と判定方式がそれぞれ異なる。判定方式は、「知識ベース判定」と「能力ベース判定」に分けて行われる。能力ベース判定審査は、長期多段階方式により実施され、PMRとPMAの審査対象として策定された資格認定計画にしたがって、第三者による審査員、審査問題の作成、実施業務などで構成される。

(2) 資格認証事業部長の任命

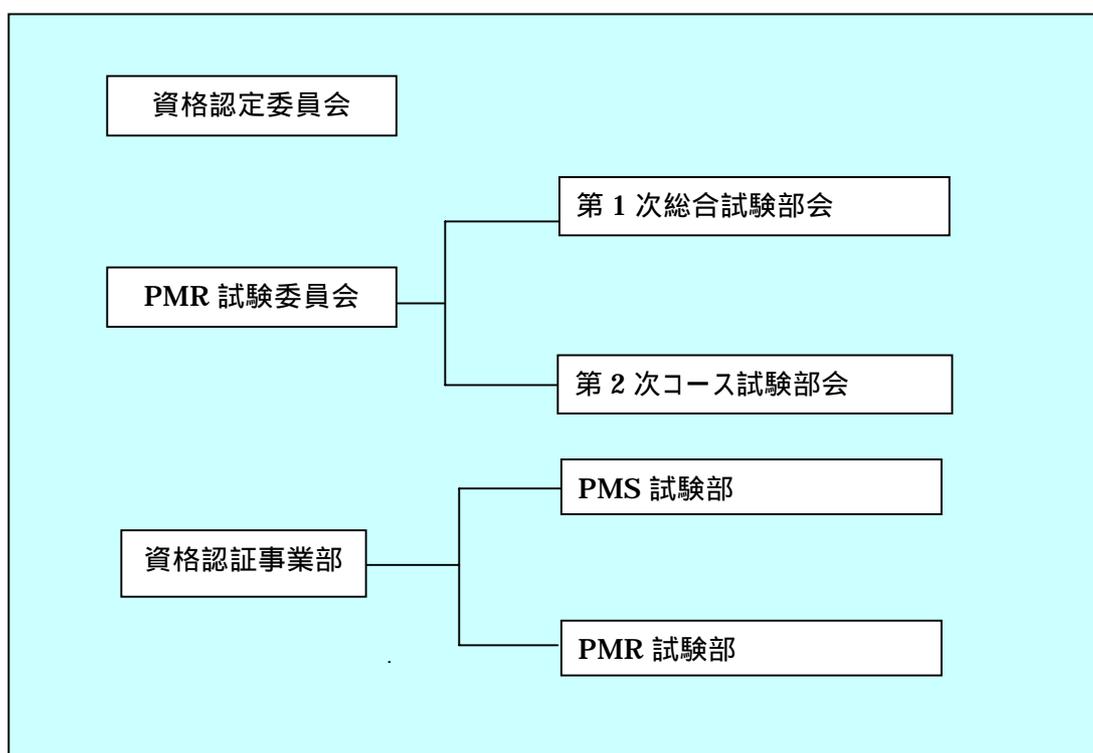
資格認証事業部長は、センター運営委員会で協議し資格認定委員長の合意を得て、センター会長が任命する。

(3) 委員会組織

中立性、秘匿性、公平性を要求される各種試験問題の作成、最終審査試験の実施は、第三者委員を任命しセンターと共同で委員会組織により業務を遂行する。

(4) 資格認証事業部組織

資格認証業務は、資格認定計画、試験実施要領の作成、試験問題の作成、試験の実施、試験の評価、認定書の発給、資格取得者の登録、更新、サービスの提供、情報連絡などの業務を担う。資格認証事業の業務遂行、委員会の事務運営すべてを実施する。



図表 3 組織

4.3 方針

センターは P2M 職業人の資格認定を実施する上で、特定非営利活動法人としての使命と役割を認識して、基本方針を確立し職員に浸透させて、センターの組織、機能、運営、改革、改善に最大限の努力を払わねばならない。その基本方針と運営方針は次のとおりである。

(1) 基本方針

センターの基本方針は、下記の通りである。

センターは、資格認定の「公益性、効率性、継続性」の3つの経営原則を認識して努力する

センターは、資格認定機関として自立存続と持続発展を図るため、経営改善に最大限の努力する

センターは、応募者の便宜、審査人材の確保、資格取得者の登録などの機能基盤を整備する

センターは、審査過程で要求される「中立性、正当性、専門性」の3つの運営原則を尊重する

センターは、社会的信頼性の獲得、人材育成への貢献を図るために改革と改善に常時注力する

センターは、グローバル標準を目指して国際機関との連携や普及に努力する

センターは、応募者や資格取得者のプライバシーを尊重し、秘匿を守る

(2) 運営方針

センターの運営方針は、下記の通りである。

センターは、環境変化への適応とサービス向上のために年度毎に運営ビジョンを発表する

センターは、年度計画と重点目標を発表し、認定制度に対する関連情報を公開する

センターは、資格認定に関する内容、手続き、変更をホームページ、文書をもって常時提供する

センターは、毎年2 - 3回程度の知識ベースによる「PM スペシャリスト試験」を実施する

センターは、毎年2 - 3回程度の能力ベースによる「プロジェクトマネジャー・レジスタード試験」を実施する

センターは、毎年複数回の能力ベースによる「アーキテクト試験」を実施する

センターは、資格取得者を登録し、能力向上の機会や情報提供サービスを実施する

第5章 職業人の倫理と責任

5.1 職業倫理

倫理は、人間が社会的活動で遵守を要請される規範である。倫理の本質は、人間の社会における活動や成果が「善」として社会に受容され遵守される規律である。そして、「善」の内容は宗教、文化、風土、民族、国情、生活習慣、職業などにより容認され、歴史的に受容されてきた人間の知恵による「慣習規律」である。その国民的受容が、公正、公平、責任の倫理規範であり、罰則で違反を抑制する形態が「法律」である。規範には拘束力が乏しく、法律には強制力がある。職業人が法律を遵守する行動憲章を最近では「コンプライアンス」(Compliance)と呼ぶが、広義には社会的規範が含まれている。職業人がコンプライアンスを維持し遵守するのは当然の責務である。

5.2 P2M 職業人の倫理責任と制度

(1) 倫理責任と制度

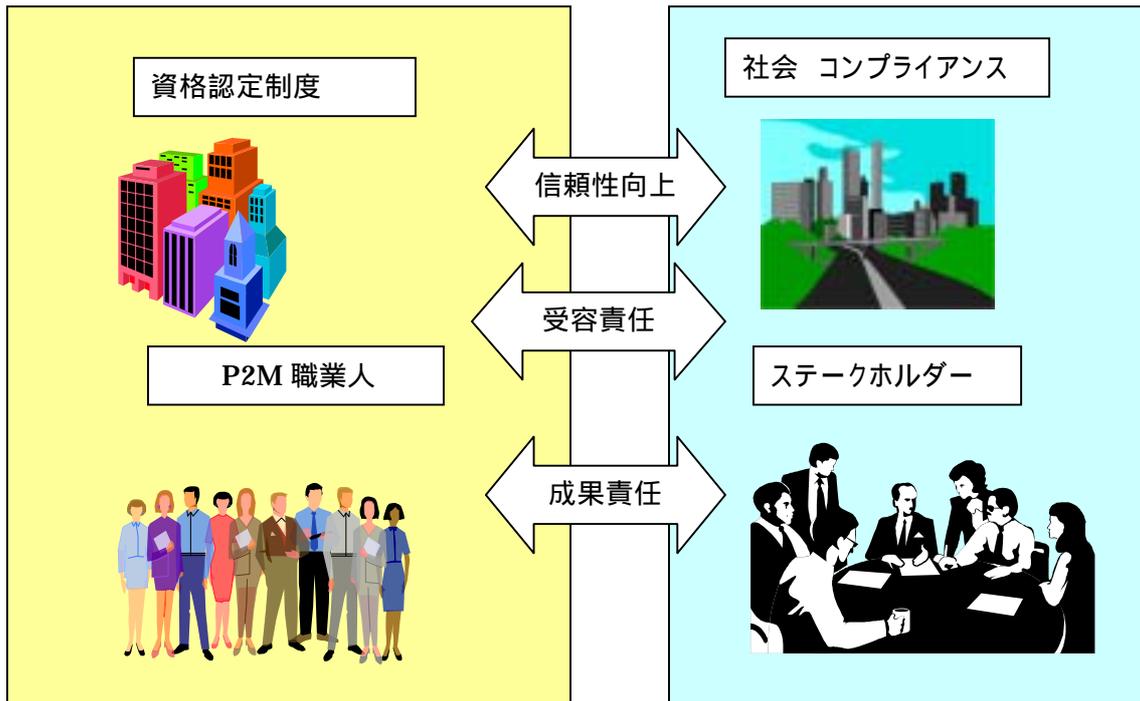
P2M 職業人の倫理責任は2つある。第1は、仕事に対する「社会受容に対する責任」であり、第2は仕事の「ステークホルダーに対する成果責任」である。P2M 職業人はこの2つの責任を遵守することが要請され、その実現によって認定制度と職業人の「社会的信頼度」が向上し組織的に発展することを認識しなければならない。

(2) コンプライアンス要件

社会受容に対する責任は、基本的には「コンプライアンス要件」を充足することである。しかし法律制定が社会進歩に遅れたり、事情により法律制定が遅れたり、法律に明記されない規範を悪意に利用しない職業人としての倫理姿勢が大切である。

(3) ステークホルダー責任

ステークホルダーの成果責任を充足しない場合は、プログラムやプロジェクトに重大なリスクと影響を与える。ステークホルダー間の利害対立発生は、一般的であるが、対立の調整解決には公平、公正の基準が求められる。また地域文化や生活慣習の尊重を特定目的よりも優先して取り扱う倫理責任が重要である。



図表 4 職業人の倫理と制度の関係

5.3 P2M 職業人の倫理誓約

(1) P2M 職業人の倫理規定

現代的な職業人の倫理課題は、組織的な反倫理圧力や法律規定の空隙を意図した反社会的行動における組織と個人の対立である。P2M 職業人は確固たる態度で倫理基準を確保しなければならない。センターは、資格取得者に対して、「職業人倫理条項」の遵守を次の10か条で「誓約書」として要請する。

誓約

- P2M 職業人は、プロジェクトマネジメントを通じて社会に貢献すること
- P2M 職業人は、公正と公平の精神と姿勢で行動すること
- P2M 職業人は、社会貢献や倫理姿勢の成果を定期的の実績報告すること
- P2M 職業人は、センターの職業人倫理規定を遵守すること
- P2M 職業人は、コンプライアンスの精神を維持し、職業行動で保証すること
- P2M 職業人は、法律に記載がなくても、それを利用して倫理に反しないこと
- P2M 職業人は、仕事の行動、プロセス、成果に対して説明責任を持つこと
- P2M 職業人は、ステークホルダーに対して、確固たる倫理基準で意思決定を行うこと
- P2M 職業人は、組織と個人の対立の際にも、倫理基準で意思決定ができること、
- P2M 職業人は、仕事を通じて、センターの職業倫理コードの充実に貢献すること

(2) 資格停止と撤回

P2M 職業人がコンプライアンス要件、ステークホルダー要件もしくはセンターの定める倫理コードに違反し、著しく社会的、職業的な損失あるいは名誉を損傷した場合は、センターの定める倫理審査委員会で検討し該当者は資格停止や剥奪を行う。

第6章 実践力の解釈

6.1 実践力の定義

「実践力」(Capability, Practical Capability)とは実務に必要な知識、経験、姿勢、資質、倫理要素に裏付けられ一体化された実務で価値を生み出す総合能力を意味する。つまり実践力は、5つの実践要素の一体化とプロジェクトチームでの実証力に意味が込められている。学生は知識を習得しているが、実務経験はない。新入社員は知識と経験もあるが姿勢まで形成できない。実践力は個人に体得(Embodiment)されるが、研究者や弁護士のように個人能力(Competency)ではなく、チームの潜在能力を引き出す能力を意味している。

個人能力としてコンピテンシー(Competency)の概念がある。その意味は「高業績者によって実証された有効な行動パターンを生み出す統合的な行動特性能力」であり、行動特性で知識、経験、姿勢、資質の一体化する解釈では重複する部分がある。コンピテンシーはタテ型組織における特定職能の最高業績を達成した個人特性をモデルとした評価もしくはベンチマークである。

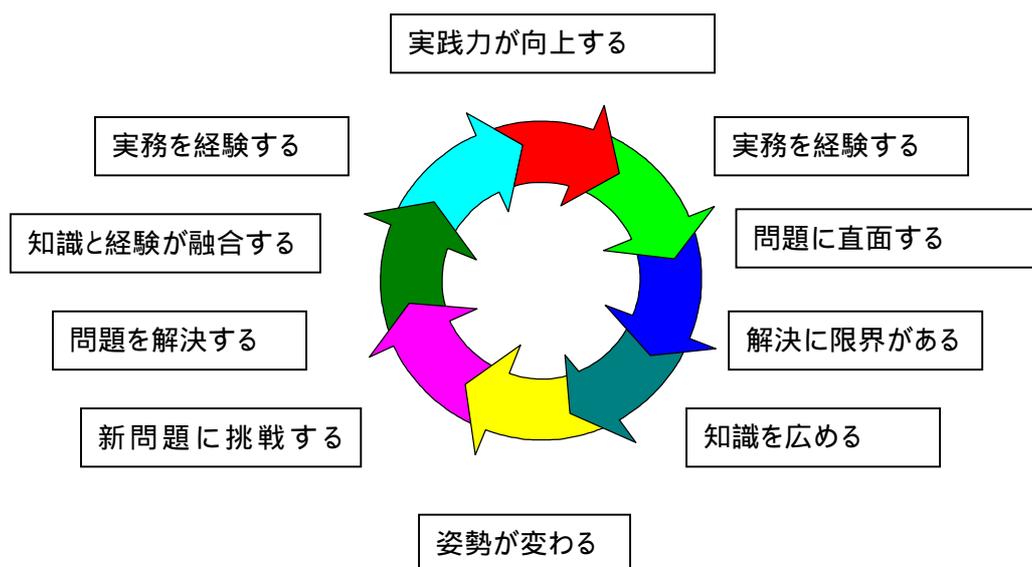
P2Mが意図する実践力は「チームワークの潜在力」を引き出す能力を強く意識しており、「チームメンバーの充足感」と「チームメンバー全体の向上心」を狙っている。その意味でP2Mの実践力は個人と組織の中間的概念である。

6.2 実践力の向上の循環過程

専門職業人への道は、専門知識を利用した実務経験から始まる。しかし、専門職業人として地位を確立し適正な処遇を受けるには、第三者による実践力審査を受け資格を獲得しなければならない。また専門職業人はキャリアアップの機会獲得に強くなることが重要である。

実践力は同種あるいは周辺職域で通用し、「使える」「役に立つ」「成果を出す」といった評価に応える柔軟力でもある。業界が異なり職域理解や職種適応が素早く「飲み込みが良い」という迅速な適応力もある。実務家は豊かな経験を持つが、知識範囲に限定や偏向があると、柔軟で迅速な適応力が弱くチーム潜在力を発揮できない。実務家は実践力の向上によって新たな知識を獲得し、過去に蓄積した経験を整理し深化させることができる。

また、実践力が向上すると機会へ挑戦意欲を持つ姿勢が形成され資質が開花する。実務で問題の本質を洞察し、解決を提案し、実行をリードする使命達成能力を体得できるのである。別の言葉で表現すれば、暗黙知と形式知が循環して進化し、問題発見能力、予知能力、意思決定能力、人間関係力などが状況に適応して発揮されるスパイラルプロセスがある。P2M 職業人への第一歩は、図表 5 に示される実践力向上の循環過程を意識することである。



図表 5 実践力向上の循環過程

6.3 実践力向上の持続的努力

実践力の向上は、知識と経験の融合を図る計画的で持続的な場と努力が必要である。P2M 標準ガイドブックは、職業人世界が必要と認めた規範、原理、知識、実践を体系的に編集している。資格認定制度は、実践力達成水準を 3 種の階級別に分類し、計画的なキャリアトラック形成への場を提供している。認定制度は資格者に対して社会的証明を保証するので資格取得後も次の要件が義務付けられる。

P2M 職業人は、価値を生み出す実践力が発揮できる

P2M 職業人は、行動と成果に説明責任ができる

P2M 職業人は、実践力を維持するために学習と実践を持続する

第7章 資格認定の対象

センターの資格認定制度（以下認定制度と呼ぶ）は、「実践力基準」による資格認定を運営する。実践力は実務に必要な知識、経験、姿勢、資質、倫理要素に裏付けられた実務で価値を生み出す総合能力を意味する。認定制度は、応募者に対して次の3階級の「P2M職業人の資格」（以下3種全体を職業人資格と呼ぶ）を用意している。

プロジェクトマネジメント・スペシャリスト（PMS：Project Management Specialist）

プロジェクトマネジャー・レジスタード（PMR：Project Manager Registered）

プログラムマネジメント・アーキテクト（PMA：Program Management Architect）

7.1 プロジェクトマネジメント・スペシャリスト（PMS）

人材像

プロジェクトマネジメント・スペシャリスト（Project Management Specialist）（以後PMスペシャリストまたはPMSと呼ぶ）は、実務を理解できる最小限の知識を習得し、メンバーと専門用語を使って十分に意思疎通を果たし、プロジェクトチームに貢献できる役割を発揮できる人材を意図する。

審査方式

P2M標準ガイドブックに準拠した内容と範囲で「知識ベースの筆記試験方式」で知識要素の実践力達成水準を判定し資格を付与する。プロジェクトマネジメントとプログラムマネジメントの体系的知識の獲得が要求される。

応募要件

応募要件で学歴、実務経験を問わない。

資格取得者の特典

センターはPMスペシャリストとして登録し、P2Mクラブ会員となる。資格更新は5年間ごとに行い、実践力向上維持のためにCPU(Continuing Professional Development Unit)ポイントの獲得に努める。資格取得者は、資格を保持している限り、次の段階のPMRへの知識要素の応募要件を充足できる。

7.2 プロジェクトマネジャー・レジスタード (PMR)

人材像

プロジェクトマネジャー・レジスタード (Project Manager Registered) (以後、PM レジスタードまたは PMR と呼ぶ) は、プロジェクトの中核人材としてチームをリードし進捗管理と障害や対立に問題解決の提案を行い、メンバーに動機付けし人間関係を維持しながら粘り強くプロジェクトを完遂する役割を果たせる人材を意図する。

資格認定

P2M 標準ガイドブックに準拠した内容と範囲で「能力ベースの判定試験方式」で能力要素の達成水準を判定し資格を付与する。能力ベースの判定試験方式については第9章3節を参照すること。

応募要件

PM スペシャリスト(PMS)の資格を有していること。
3年以上のプロジェクト実務経験があること。
プロジェクトマネジャーあるいは中核メンバーとして2種類50人以上のチーム、3種類30人以上のチーム、5種類10人以上のチームのいずれか、もしくは同等の実務経験があること。
以上の条件を満たすこと。

資格取得者の特典

センターは資格取得者を PM レジスタード (PMR) として登録する。資格更新は5年間ごとに行い、実践力維持・向上のために、センターはメンバーにメリットのある自己啓発の機会を提供し、CPU(Continuing Professional Development Unit)制度を設けている。資格取得者は、資格を保持している限り、次の段階の PMA への能力要素の応募要件を充足できる。資格取得者はセンターの PM スペシャリスト試験出題委員の候補者に登録される。

7.3 プログラムマネジメント・アーキテクト (PMA)

人材像

プログラムマネジメント・アーキテクト (Program Management Architect) (以後

PM アーキテクトまたは PMA と呼ぶ)は、プロジェクトマネジメントにおける実績を蓄積して、プログラムに属する大規模なプロジェクト、開発リスクの高いプロジェクト、複雑な多重システムを形成するプロジェクト、複数の大規模組織間のプロジェクトのオーナーマネジャー、プログラムマネジャーあるいはコンサルティングマネジャーなどの中核人材としての経験を持ち、プログラムの創案、実行、事業運営に直接携わり障害や対立に問題解決の提案を行い、異種領域や組織間関係性を創造的に構築しプログラムの実現にリーダーシップを果たせる人材を意図する。

資格認定

P2M 標準ガイドブックに準拠した内容と範囲で「能力ベースの判定試験方式」で能力要素の達成水準を判定し、資格を付与する。能力ベースの判定試験方式については第9章3節を参照すること。

応募要件

PM レジスタード(PMR)の資格を有していること。

10年以上のプロジェクト実務経験があること。

プロジェクトマネジャーあるいは中核メンバーとして、5種類 300人以上のチーム、10種類 100人以上のチーム、15種類 50人以上のチームのいずれか、もしくは同等の実務経験があること。

以上の条件を満たすこと。

資格取得者の特典

センターは資格取得者を PM アーキテクト (PMA) として登録する。資格更新は5年間ごとに行い、実践力維持・向上のために、センターはメンバーにメリットのある自己啓発の機会を提供し、CPU(Continuing Professional Development Unit)制度を設けている。資格取得者はセンターの PM レジスタード(PMR)の講師と審査員の候補者に登録される。

第 8 章 審査認定方式

8.1 審査認定方式

センターは審査認定方式の運営に際して、基本方針、運営方針に準拠し(第 4 章参照)、公平性、公正性、中立性、継続性を維持しつつ、さらに正確性、客観性、知識専門性、実務専門性のある判定と認定に最大限の努力と工夫を行う。「審査認定方式」(以下認定方式と呼ぶ)は、P2M 職業人に挑戦する応募者の実践力達成水準を提出書類、試験、審査、判定、認定などによって資格を付与するに至る全体構成と内容を指す。ここで「判定」とは中間審査段階における審査結論を指し、「認定」とは最終段階における審査結論を指し、資格付与の条件充足を意味する。具体的には次の 4 点を指し関連させて解説する。

資格対象者の種類と応募条件(第 7 章を参照)

試験審査形式

審査内容

個別認定プロセスと全体プロセス

図表 6 審査認定方式の内容

8.2 試験形式

試験形式は、知識ベースと能力ベースの試験に大別できる。

(1) 知識ベース試験

PM スペシャリスト(PMS)審査は、知識ベース試験を採用する。

「知識ベース試験」は、実践力の構成要素である P2M 標準ガイドブックに準拠する範囲内で規定された知識獲得の達成水準を筆記試験によって審査する形式である。知識ベース試験の方針は基本方針に加えて客観性、正確性、知識専門性を重視する。知識ベース試験は問題解答方式により正解率あるいは得点による客観指標を基礎にする。

(2) 能力ベース試験

「能力ベース」試験は、実践力における知識、能力、姿勢、倫理全般にわたる総合能力の達成水準を審査する形式である。「能力ベース」試験方針は、基本方針に加えて客観性、正確性、実務専門性を重視し、センターが開発した試験モデル（次節参照）を使用して審査する。

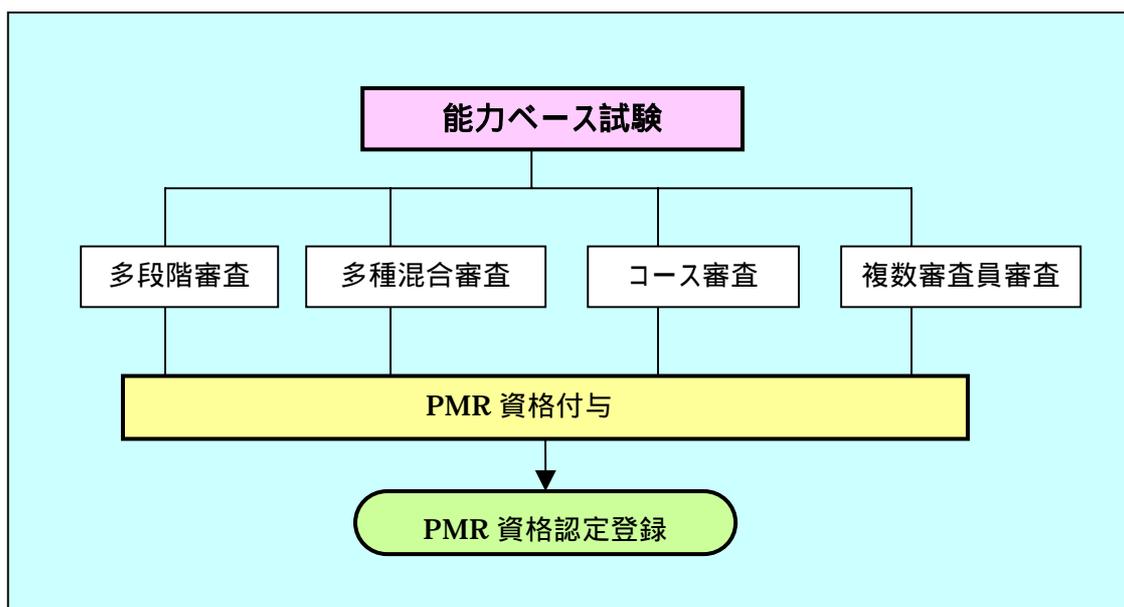
PM レジスタード(PMR)の審査は、能力ベース試験を採用する。

PM アーキテクト(PMA)の審査は、能力ベース試験を採用する。

8.3 能力ベース試験モデル

能力ベース試験モデル

センターは、試験方針を維持するために実践力評価で提起された「多段階審査、多種混合試験、複数審査員方式、コース審査」の4要件を組合わせて図表7に示す「能力試験モデル」（Capability Verification Model：CVM）を開発した。この試験モデルとは、センターにおける能力ベース試験の資格認定者が、自己職場で実証する「能力ベース」認定を要するPMレジスタード(PMR)とPMアーキテクト(PMA)の認定方式には、この「試験モデル」を使用する。

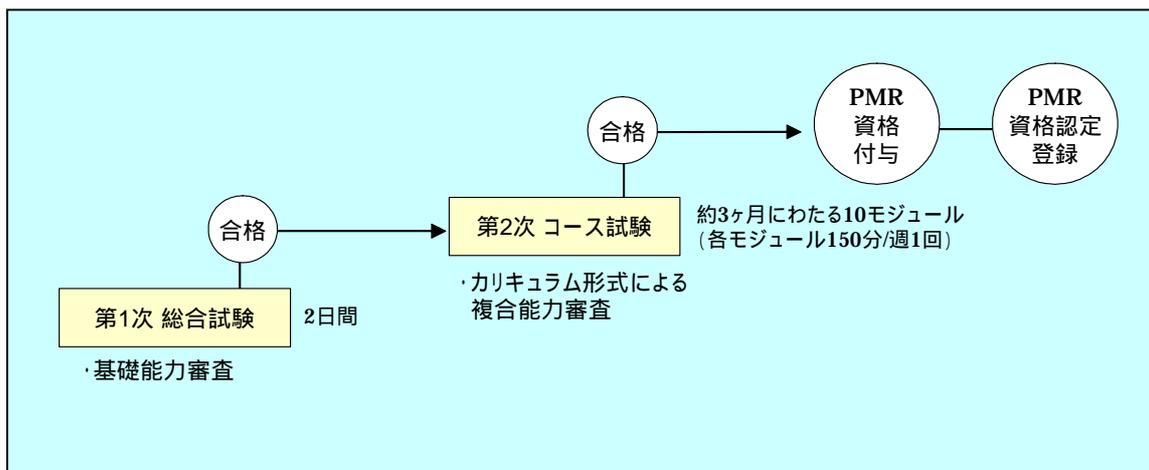


図表7 能力ベース試験モデル

第9章 プロジェクトマネジャー・レジスタード（PMR）

9.1 2段階試験による審査方式

応募者は第1次「総合試験」、第2次「コース試験」の2段階審査を経てPMレジスタード（PMR）の正式資格を取得する審査プロセスを採用している。



図表 8 PMR の2段階試験

9.2 第1次総合試験の内容

「第1次総合試験」（以下「総合試験」と呼ぶ）総合審査の内容は、書面審査、個人面談審査、課題論述試験の3種類混合試験形式で複数審査員による判定を行う。

（1）総合試験の内容

総合試験の内容は次のとおりである。

プロジェクトマネジメント実績と実績論文による書面審査

課題論述試験（180分程度）

プロジェクトマネジメント実績と実績論文および課題論述試験に関わる個人面談審査（30分程度）

(2) 総合試験の実施

総合試験は次のように実施される

応募者は、センターの「応募形式」に従い書類を提出する

総合試験は、応募締め切り後、3週間以内に実施される

総合試験は、2日間で実施される

第1日目は、課題論述試験である

第2日目は、プロジェクトマネジメント実績、実績論文および課題論述試験の発表形式による個人面談審査である

総合試験の合格者は第2次のコース試験に進むことができる。

総合試験の受験料は、パート 受験申込案内を参照

9.3 第2次コース試験の内容

(1) コース試験

■ コース試験とは

「コース試験」は、「カリキュラム」形式による「事例ケース中心」の審査である。

カリキュラムとは、審査と能力強化のために科目単位で編成されるコースの審査計画内容表である。カリキュラムは、第1次合格者に提示され一般公開されない。カリキュラムは、コース審査の都度編成替えすることを原則とする。

(2) 内容

■ カリキュラム

カリキュラムの内容は、プロジェクトマネジメントに共通する事例材料を使って実践力判定の意図で編成される。

実践力判定は、産業別ケース、状況と対応難度、利用能力の視点で編成される。

■ カリキュラム事例

日程	ケース	プロジェクト領域
第1週 ～ 第5週	・情報システム構築事業 ・ソリューション型事業 ・社会系情報システム事業	情報系 経営系 事業開発系 エンジニアリング系 製造系 建設系 金融系 行政系 サービス系
中間審査(面接)	・国際協力型生産事業 ・大型プラント建設事業 ・国際協力公益事業 ・製品開発事業	
第6週 ～ 第10週	・中小企業の経営改革 ・サプライチェーン事業 ・PFI事業 ・サービス事業 ・地域開発事業	
最終審査(面接)		

図表9 カリキュラムの1事例

■ コース試験の実施

<p>審査期間とコース選択</p> <p>審査期間は、毎週火曜日か水曜日の2コース(定員15名以上25名まで)を設置し、18:30から21:00まで1モジュール(150分)の演習審査を消化する。</p> <p>カリキュラムモジュール数</p> <p>3ヶ月間に10モジュールを予定し、8モジュール以上の出席がない場合は資格を取得できない。(特殊事情によりあるモジュールを受験できなかった場合は、別途センターにご相談ください。)</p> <p>中間審査と最終審査</p> <p>5モジュール終了後の週末と最終モジュール終了後の週末に実施する。</p> <p>受験料</p> <p>パート 受験申込案内を参照</p>
--

(3) 審査ドメインのケース選定

■ ドメイン審査

ドメイン審査(Domain Appraisal Test)とは、実践力を状況ニーズと能力シーズの2つの基準で分類した領域審査を言う。これはコース試験の審査員と受験生が「コース試験のケースワークショップ」の位置づけに主に利用する。ドメイン審査は、センターが開発した「状況・能力ドメインモデル」(Situation Capability Domain Model:SCD)を使う。

■ 産業系ケース

コース試験には、産業系統別のプロジェクトマネジメントのケース試験を時間内でバランス良く複合編成する。情報系、中小経営・ベンチャー系、エンジニアリング系、国際プラント系、建設系、地域系、行政系、金融系などでカリキュラムを定期的に変更する。

このモデルは、実践力審査で次のような利用価値がある。

プロジェクトで高頻度に発生する現象とマネジメント能力の関係を分類できる
 審査に必要な「ケース試験」の9種分類と準備が可能である
 複合問題は、複数セルによりカバー領域が確認できる

状況ニーズ 能力シーズ	進捗達成状況 A	要請変更状況 B	問題解決状況 C
	基礎志向水準：L1	情報システム系ケース試験 X の範囲 ケース X の試験範囲	中小企業系ケース試験 Y の範囲
戦術志向水準：L2			
戦略志向水準：L3		社会交通システム系ケース試験 Z の範囲	

図表 10 状況・能力ドメイン

■ ドメインモデルの説明

プロジェクトマネジャーは、プロジェクトで直面する「状況ニーズ」(Situation needs : Sn) に対応して、実践力という「能力シーズ」(Capability seeds : Cs) によって対応する。

1つの軸である「状況ニーズ:Sn」は、プロジェクトマネジャーの状況認識力に依存し、それは「進捗達成状況 A」「要請変更状況 B」、「問題解決状況 C」の3種の難度(Difficulty) カテゴリーに大別される。

もう1つの軸である「能力シーズ:Cs」は実践力に代表される「状況対応能力」水準で大別される。その「能力シーズ」は、進捗達成のスキル中心の「基礎志向水準:L1」から、要請変更による影響予測と対応をミックスした「戦術志向水準:L2」、そして最後に使命達成の視点で問題解決を図る「戦略志向水準:L3」で対応する。図表10に示されるこのような状況ニーズと能力シーズ適応の分類法を「状況・能力ドメインモデル」(Situation Capability Domain Model : SCD) と呼ぶ。

L1は、目的達成能力を意味して計画、指揮、動機づけ、コントロールなど進捗マネジメントに関する能力とスキルを必要とする。L2は、不確実性対応能力でリスクマネジメントに関する能力とスキルが中心となる。L3は、ミッション達成能力とも重なる領域である。問題認知、問題の分析、解決提案、優先順位、最適案の意思決定など戦略マネジメントが必要になる。

(4) 実践力における複合能力の審査

審査形式

実践力における複合能力は、コース期間中に多種混合形式で審査する。審査にはセンターが開発した「複合能力様式法」(次項参照)を利用する。審査時期と形式は必要に応じてセンターで検討し、試験方針に基づき最善案に変更する。全ての審査形式を含まないが、その代表形式は次のとおりである。

ケース事例ワークショップにおける宿題

中間時の個人面談審査

期末時個人面談審査

期末時課題論文審査

論文発表における質疑応答

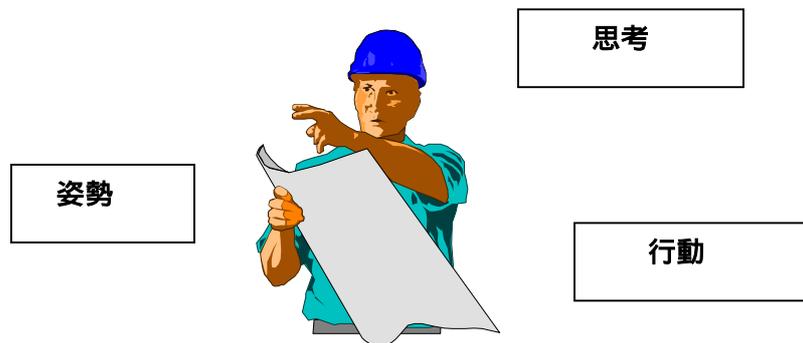
複合能力様式法

実践力の正確な審査は、専門家が長期間にわたり仕事に随伴して行動を観察し、高い業績との関連性を確認する行動特性検出法があり実証性が確認されている。多数のすべての応募者が適正な時間とコストの範囲内で審査を希望する環境の中で、センターは実証性のある審査法として「複合能力様式法」(Compound Capability Pattern model: CCP)を開発し実践力審査に適用する。この方法は広いプロジェクトマネジメント領域において多数の専門家が自己の仕事・経験を通じて P2M 標準ガイドに関連して指摘した「高い業績に関連する行動」から 100 要素に絞り込み、さらに 10 グループの「複合能力様式」(以下様式法と呼ぶ)に整理したものである。

したがって、知識、能力、姿勢が一体化されている。この CCP は、図表 11 に表示される全体思考様式、戦略思考様式、統合思考様式、リーダーシップ様式、計画行動様式、実行行動様式、調整行動様式、人間関係様式、成果追求様式、生活様式に分類される。将来環境や状況の変化に対応して様式は、定期的に見直し公表される。この「能力様式」はさらに能力要素 (Capability Element) として細分化され、審査判定要素分類体系 (Taxonomy) として整備されている。この体系では能力要素別に、5 段階評価が可能であり審査に定量化指標を与える利点も与えている。

複合能力様式	基準
全体思考様式	ミッション追求型基準 (Mp: Mission pursuit) 問題発見ができる、問題克服、解決への道筋思考ができる
戦略思考様式	成功要素認識基準 (Sk: Strategic key perception) 戦略要素を知る、優先順位をつける、障害に手を打つ
統合思考様式	価値追求型基準 (Vp: Value pursuit) 変化を知る、価値を維持する、オプションを適用する
リーダーシップ様式	リーダーシップ型基準 (Li: Leadership for innovation) 改革に挑む、決定ができる、状況打破ができる
計画行動様式	計画行動型基準 (Mp: Management in planing) 目標と資源を計画する、組織をつくる、ルールを決める
実行行動様式	実行行動基準 (Me: Management in execution) 契約を理解する、システム思考ができる、指揮できる
調整行動様式	調整行動基準 (Mc: Management in coordination) 進捗予測ができる、進捗障害を知る、解決できる
人間関係様式	コミュニケーション型基準 (Hc: Human communication) チームを維持する、メンバーを動機づける、場をつくる
成果追求様式	成果追求の姿勢 (Aa: Attitude of achievement) 成果を追求するマインド、エネルギー、共感形成力、責任感、 対外組織説得力、価値を考える、結果をフィードバックする
生活様式	個人姿勢型基準 (Ac: Attitude of self control) 自己規律がある、倫理を守る、責任を持てる、前向きな姿勢がある

図表 11 審査判定要素分類体系 (Taxonomy)



図表 12 プロジェクトマネジャー・レジスタード (PMR) 複合能力様式

この「複合能力様式法」は、審査に次の利点を持っている。

- 審査員は、実践力を構成する複合能力様式の範囲と内容を共有できる
- 審査員は、複合能力様式でさらに細分化された構成要素を認識する
- 審査員は、応募者の複合能力を質問形式で引き出し確認評価できる
- 審査員は、応募者の複合能力の構成分布の偏りを確認できる
- 審査員は、統一指標で共通した定量的評価が確保できる
- 審査員は、事前に審査能力を共有できる

(5) 自己採点

応募者が自己採点形式で提出する複合能力様式に、個人資質と姿勢に密接に関連する「成果追求様式」と「生活様式」がある。審査員は応募者の自己採点を尊重しつつ、質疑により修正も可能である。この2つの様式は、20項目にわたり次の基準で定量化採点がなされる。

評価法

受験者は、項目別に5段階法を採用して採点します。質問形式で書いてありますが、自信を持って説明ができれば、5点です。説明は十分ではないがプロジェクトマネジメントの行動では示せるが4点です。

実感もなく、行動にも思い当たることがなければ、3点です。

5点 非常に優れている

4点 優れている

3点 能力を向上する必要がある

2点 経験が不足している

1点 未熟である

■ 成果追求様式（10項目）

この成果追求様式は、プロジェクトマネジメントで必要とされる事業家のような成果を徹底的に追求する個人のマインドやエネルギーがチームの牽引力になることは疑いがない。また職務を通じてプロジェクトマネジャーとして成長するために、共感形成力、責任感、説得力などについても自己評価が必要である。

基準	質問	評価点
成果追求マインド	事業家に必要な資質は何ですか？	
	資質が発揮された経験事例を解説して下さい	
成果追求エネルギー	あなたはどのようなタイプのリーダーですか？	
	心理的エネルギーはどこから生まれますか？	
共感形成力	チームの共感を産出するには何が必要ですか？	
	共感が得られない場合はどうしますか？	
成果責任	成果責任とは何でしょうか？	
	リーダー個人の責任達成に必要な資質は何ですか？	
説得力	チーム内説得力について説明してください	
	対外組織説得力について経験を述べなさい	
		合計

図表 13 成果追求様式

■ 生活様式（10項目）

プロジェクトマネジャーは、職業人として職業規範の維持、信頼が基礎である。その基礎は個人としての日常生活様式にあり、自己規律、職業倫理、社会通念、責任行動、自主積極姿勢の研鑽が必要である。

基準	質問	評価点
信念を貫く	自己の生活または職業信念は何か？	
	反対勢力に屈せずに実現した行動を示しなさい	
職業の規範	この職業で最も大切な規律は何でしょうか？	
	規範維持のために何を日常していますか？	
指導力	指導力を自己事例で説明してください	
	指導力の自己評価をしてください	
自己抑制	自己抑制の方法について実例で説明しなさい	
	感情を押さえる工夫について述べなさい	
自主積極姿勢	仕事で困難を打破した積極姿勢を語りなさい	
	打破を実現した日常生活の姿勢強化を説明しなさい	
		合計

図表 14 生活能力様式

PM コンピテンス開発委員会メンバー

委員長	小原重信	シドニー工科大学
副委員長	西尾雅年	千葉工業大学
委員	渡辺貢成	(有)経営組織研究所
〃	武富為嗣	コーポレート・インテリジェンス(株)
〃	高橋航司	ウェールズ大学
〃	加藤涼一	(株)荏原製作所
〃	高木徳生	オムロン(株)
〃	大熊敏正	鹿島建設(株)
〃	小石原健介	川重テクノサービス(株)
〃	丹羽信彦	オペラ(株)
〃	本間克三	(株)建設環境研究所
〃	横銭忠男	「パーキンソン病研究班」事務局
〃	斎藤聖美	ジェイ・ボンド証券(株)
〃	三浦進	東洋エンジニアリング(株)
〃	栗林良	日揮情報システム(株)
〃	高橋道夫	日本プロジェクトマネジメント・フォーラム
〃	鶴畑清臣	横河電機(株)
〃	大寄昭男	(株)シーエーシー
〃	栗山博行	(株)シーエーシー
〃	高橋富男	ビジネス・クリエーション・コンサルティング
〃	山田浩之	ベンチャービジネスコンサルティング
事務局	石倉政幸	プロジェクトマネジメント資格認定センター
〃	鮫島千尋	プロジェクトマネジメント資格認定センター
〃	奥村泰彦	プロジェクトマネジメント資格認定センター

パート

平成 16 年度

第 1 回プロジェクトマネジャー・レジスタード (PMR)

資格試験 受験申込案内

平成16年度
第1回プロジェクトマネジャー・レジスタード (PMR) 資格試験
受験申込案内

- 【受験申込受付期間】 平成16年9月21日～10月20日(水) (消印有効)
- 【受験料】
- | | |
|----------|----------------|
| 第1次総合試験 | 60,000円(含消費税) |
| 第2次コース試験 | 400,000円(含消費税) |
- ・PMCC 会員企業の社員及び PMCC 会員団体の職員、ならびに個人会員の方は、受験料の5%割引が適用されます。
- 【試験日時】
- 第1次総合試験
- ・課題論述試験
平成16年10月30日(土)午後1時30分～4時30分
 - ・個人面談審査
平成16年11月6日(土)または11月7日(日)
- 第2次コース試験
平成16年12月～平成17年2月の間に実施
- 【試験会場】
- 第1次総合試験
六本木ティーキューブ
東京都港区六本木3丁目1-1 六本木ティーキューブ14階
- 第2次コース試験
- ・プロジェクトマネジメント資格認定センター (PMCC)
東京都港区新橋2-6-1 さくら新橋ビル8階
 - ・六本木ティーキューブ
- (第1回 PMR 資格試験は東京地区でのみ開催されます。)
- 【応募人数】 70名(申込順)

1. 応募資格

センター認定 プロジェクトマネジメント・スペシャリスト(PMS)資格を有していること
通算 3 年以上のプロジェクト実務経験があること
プロジェクトマネジャーあるいは中核メンバーとして 2 種類 50 人以上のチーム、
3 種類 30 人以上のチーム、5 種類 10 人以上のチームのいずれか、もしくは同等の実務
経験があること

以上 3 点の条件を満たす方。

(備考)

1. 3 年以上のプロジェクト実務経験について
これまでを通算したプロジェクト実務経験のことで、PMS 資格取得後 3 年以上という意味
ではありません。
2. プロジェクトの種類について
プロジェクトは似たようなプロジェクトでも、その条件・仕様はそれぞれ異なります。「種類」と
は、異なったプロジェクトと言う意味ではなく、「経験したプロジェクトの数」とお考え下さい。
3. プロジェクトの規模について
業務内容によっては、10 人以下のプロジェクトしか経験できない方もいます。少人数のプ
ロジェクト経験しかない方も、その内容によっては「同等の実務経験」と考えられますので応
募してください。
4. PMS 以外の資格保有者について
技術士・中小企業診断士・IT コーディネーターあるいは PMP®(米国 PM 協会認定)の資
格保有者でも、PMS 資格を保有していない場合は、原則として応募資格はありません。
PMS 資格取得をお勧めします。

2. 第1次総合試験

2.1 応募要領

受験料を指定銀行口座(5.2 受験料の払込みについて 参照)に振り込み、下記の応募書類をPMCCに郵送してください。

応募書類

1. 平成16年度第1回PMR資格試験受験申込書

2. プロジェクトマネジメント実務経歴書

前述の応募資格を満たすプロジェクトの実務経験を記述してください。

3. プロジェクト実績論文

プロジェクトマネジメント実務経歴書に記載したプロジェクトについて、下記の項目を参考に作成してください。

-) 目的) 達成目標) プロジェクトで果たした役割
-) 計画と実績の結果) プロジェクトの戦略的位置づけ
-) プロジェクト遂行に当たったの障害と解決手段) 組織運営の留意点
-) コミュニケーション上での苦労点) リーダーシップの発揮
-) 価値創造の観点からどのような成果を生み出したか

作成要領: プロジェクト実績論文用紙、3枚程度(パソコン、ワープロで作成)

(1ページ40文字×30行、フォントサイズ10.5ポイント、図表含む可)

4. 官製ハガキと写真2枚(詳細は、5.1を参照)

2.2 試験内容

第1次総合試験は、書面審査・課題論述試験および個人面談審査の3種類混合試験形式で、複数審査員により基礎能力審査を行います。

1. 書面審査

プロジェクトマネジメント実務経歴書、プロジェクト実績論文による書面審査

2. 課題論述試験 平成16年10月30日(土)

- ・8テーマの課題が出題され、その中から4テーマを選択し論述をします。
- ・1テーマ毎に指定の原稿用紙(800字)1枚以内に論述します。4テーマで合計4枚となります。
- ・時間: 180分

3. 個人面談審査

平成 16 年 11 月 6 日(土)、11 月 7 日(日)のいずれかの日時が指定されます。

・審査員からの質問形式による個人面談審査

・時間:約 30 分 / 1 人

合格発表:11 月 24 日(水)を予定しています。本人に郵送により通知します。

(備考)

1. 課題論述試験

指定の原稿用紙に鉛筆・シャープペンで書きます。パソコン等の持ち込みはできません。

2. 第 1 次総合試験不合格者が、次回に再受験の再受験料はの 30,000 円となります。

3. 第2次コース試験

3.1 応募要領

第1次総合試験合格者は、指定日までに、第2次コース試験受験料を指定銀行口座(5.2 受験料の払込みについて 参照)にお振込み下さい。

3.2 第2次コース試験内容

第2次コース試験は、1週間に1回(150分)のモジュール10回(夕刻実施)と、中間審査(面接)および最終審査(面接)で構成されます。モジュールの内容は、カリキュラム形式で構成され、「複合能力」の審査を行います。

1. モジュール内容

筆記試験(60分)……………出題説明の後、3問出題されます。

1問15分程度を目途に解答します。

ワークショップ(80分)……………事例中心のグループ討議および発表

2. クラスと試験日程

- ・ 毎週火曜日または水曜日の18:30～21:00(150分)の2クラスを設置します。
受験者には、どちらかのクラスが指定されます。
- ・ 中間審査と最終審査の面接は、土曜日または日曜日に行います。

モジュール	火曜クラス	水曜クラス
1	12月7日	12月8日
2	12月14日	12月15日
3	12月21日	12月22日
4	1月11日	1月12日
5	1月18日	1月19日
中間審査(面接)	1月22日(土)または23日(日)	
6	1月25日	1月26日
7	2月1日	2月2日
8	2月8日	2月9日
9	2月15日	2月16日
10	2月22日	2月23日
最終審査(面接)	2月26日(土)または27日(日)	

3. カリキュラムについて

- ・ カリキュラムは、実践力判定の目的でプロジェクトマネジメントに共通する事例に工夫を加えた試験設問によって構成されています。

- ・カリキュラムでは、ワークショップ形式のグループディスカッションが設けられており、異業種のプロジェクトメンバーとの討議を通じて、PM 実践力が研鑽できます。

3.3 試験会場

- ・モジュール審査会場

プロジェクトマネジメント資格認定センター

- ・中間および最終審査(面接)会場

六本木ティーキューブ

東京都港区六本木 3 丁目 1-1 六本木ティーキューブ 14 階

合格発表:平成 17 年 3 月 28 日(月)を予定しています。本人に郵送により通知します。

(備考)

1. 火曜クラスと水曜クラスの指定について

受験者にはどちらかのクラスが指定されますが、業務の都合等で曜日を変更したい場合には、事前に申請をしてください。別途 PMCC が調整いたします。

2. 自己都合で、ある週のモジュールを受験できない場合

- ・コース変更は事前に申請してください。同じ週での振替ができます。

(例:水曜日のコースの方で、ある週の水曜日が都合の悪い場合は、事前申請で火曜日のコースに振替ができます。但し、別の週には振替はできません。)

3. 第1次総合試験の有効期間は、2年以内に限ります。

4. 2次コース試験途中で、海外出張や転勤等で受験できなかった場合

- ・受験できなかったモジュールのみ、次回の試験で再受験できます。その場合、再受験料は1モジュール20,000円となります。
- ・但し、有効期間は2年以内に限ります。

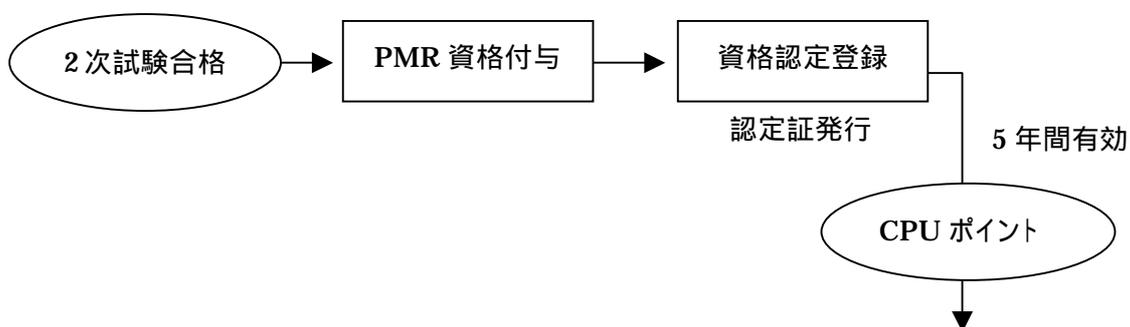
5. 全モジュールの受験について

- ・10モジュールおよび中間審査、最終審査を受験する必要があります。
- ・基本的に受験しなかったモジュールがあると審査に影響します。
- 8モジュール以上の出席がない場合は、資格を取得できません。

4. 資格付与と資格認定登録について

4.1 資格付与と更新について

- ・第2次コース試験合格者には、PMR資格が付与されます。
- ・資格付与後、P2M職業人として資格認定登録が義務づけられます。
資格認定登録にともなって、名刺等へのPMR資格の表記が可能となります。
- ・資格更新は5年ごとに行い、実践力維持・向上のために、PMCCはメンバーにメリットのある自己啓発の機会を提供し、CPU制度を設けています。



4.2 資格認定登録について

- ・資格認定登録料:10,000円(含消費税)
- ・登録手続きを完了しますと、「PMR資格認定証」がPMCCから授与されます。

4.3 CPU制度について

実践力をさらに向上させ研鑽していただくために、継続学習が義務付けられます。継続学習の詳細につきましては、後日ご案内いたします。

5. PMR 受験にあたり

5.1 受験申込み書類について

- 必要な提出資料
 1. 平成 16 年度第 1 回 PMR 資格試験受験申込書
 2. プロジェクトマネジメント実務経歴書
 3. プロジェクト実績論文
 4. 官製はがき 1 枚(受験票として返信しますので、住所を記載してください)
 5. 写真 2 枚(1 枚は平成 16 年度第 1 回 PMR 資格試験受験申込書に貼付してください。残りの 1 枚は、受験票に貼付しますので、同封してください。)
 - (1) 大きさ 縦 45mm × 横 35mm (パスポート用サイズと同じ)
 - (2) 申込前 3 ヶ月以内に撮影したもの
 - (3) 無背景、正面、無帽で撮影した顔写真(肩口まで)で受験の際、本人とすぐ判る鮮明なもの
 - (4) 写真をコピーしたもの等は、受け付けられません。
*裏面に氏名、生年月日を記入し、所定の箇所にヤマト糊(液状の糊)で全面のり付けで貼付してください。スティック型の糊(固形の糊)は写真がはがれ易いので、使用しないでください。
- 受験料振込の証明について
銀行の「振込金受取書(兼手数料受取書)」(コピー可)等を受験申込書に貼付してください。
- 受験申込応募書類の送付先
特定非営利活動法人プロジェクトマネジメント資格認定センター
〒105-0004 東京都港区新橋 2 - 6 - 1 さくら新橋ビル 8 階
- 注意事項
 1. 受験申込書は、必ず申込者本人が正しく記入してください。
 2. 受験申込書はパソコン等による印刷または黒色のボールペンを使用し、楷書で正確に記入してください。
- 住所等の変更
受験申込書提出後に住所又は自宅電話番号の変更があった場合は、すみやかに以下の内容をプロジェクトマネジメント資格認定センターまで、FAX または、メールで連絡ください。
 - ・氏名
 - ・新住所及び新電話番号
 - ・旧住所及び旧電話番号

5.2 受験料の払込みについて

第1次総合試験および第2次コース試験とも、下記の指定銀行口座にお振込をお願い致します。PMR受験申込書の貼付欄に振込の証明(コピー可)を貼付して送付ください。振込手数料は各自ご負担頂くようお願い致します。一旦お振込頂いた受験料は、原則として返還致しません。

振込先口座名:プロジェクトマネジメント資格認定センター

東京三菱銀行 本店 普通預金口座 7655251

5.3 第1次総合試験 課題論述試験について

- 日時:平成16年10月30日(土) 午後12時30分~午後4時30分
- 受付時間:午後12時30分~午後1時00分
 - ・午後1時までに入室し、着席してください。
 - ・午後1時5分から1時25分まで指定の原稿用紙の配布し、受験の注意事項を説明します。
- 試験時間:午後1時30分開始~午後4時30分終了
- 試験会場

六本木ティーキューブ

東京都港区六本木3丁目1-1 六本木ティーキューブ 14階

営団地下鉄南北線「六本木一丁目駅」1番出口より地下通路直結

営団地下鉄日比谷線・都営大江戸線「六本木駅」より徒歩7分

営団地下鉄銀座線・南北線「溜池山王駅」より徒歩7分



- 携帯品
 1. 受験票および公的に本人であることを証明する写真貼付の身分証明書もしくは準ずるもの(免許証/パスポート等)
 2. 筆記用具(HB・B鉛筆又はシャープペンシル、消しゴム)
 3. 電卓は、プログラム機能/プリント機能がなく、電源内蔵型を持参の場合のみ持ち込みは可能です。
 4. パソコン、PDA等の持ち込みはできません。
- 注意事項
 1. 携帯電話、PHS、ポケットベル・デジタル時計の時報・ゲーム機器等の発信音は、試験の妨げになりますので、必ず電源を切ってください。
 2. 試験会場には所定の申し込み手続きを完了した受験者だけが入場を許可されます。受験者以外の第三者が、代理で受験することはできません。
 3. 遅刻は特段の事由がない限り認めません。
 4. 一度退出した場合は、再入室はできません。又、試験終了30分前からは、退室はできません。それ以外の場合(緊急時、トイレ等)は、試験委員に申し出てください。
 5. 試験場では、電話の受付・取次ぎは、一切行いません。
 6. 受験会場での喫煙はできません。
 7. 受験会場にペットボトル程度の飲料水等の持込みは、可能です。
- 不正行為

次に該当する受験者は、いかなる場合にも、退場頂き、当該の受験を無効と致します。

 1. 試験会場に参考書を持ち込んで試験中に参照する者
 2. 試験中に、不正行為に援助を与えたり、受けたりする者
 3. 試験官の指示に従わない者
 4. 受験者本人以外の第三者が、代理で受験しようとする者
 5. その他、不正行為或いは不正行為と看なされる行為を行なう者
- 問題・解答用紙の回収

問題および解答用紙は、試験終了後回収致しますので、持ち帰りを禁じます。
- 緊急連絡

台風、地震等の災害や交通ストライキ等で、受験会場へ行くことが困難となる事態が発生した場合は、下記の連絡先へ電話または、ファックスでお問合わせください。

TEL 03-3539-3022 FAX 03-3539-1741
- 不測の事態により受験ができなかった受験者の取扱い

交通機関の事故等の受験者本人の責によらない不測の事態により、やむを得ず受験が

できなかった受験者は下記により既にお振込み頂いた受験料で再受験できます。

1. 公的或いは妥当であると認められる会社等が発行する遅延証明書或いはそれに準ずる証明書を所有し、且つ再受験の意思を PMCC に申し出る受験者。
2. 上記1.の申し出のあった受験者に PMCC から書類を送付するが、その書類に遅延証明書を貼付、遅延理由等を記載し PMCC に提出する受験者。
3. 上記2.の書類にもとづき、PMCC が受験できない事由が妥当であると認め、且つ PMCC の再受験に係る条件を受諾する受験者。
4. 上記3.の受験者は、直後に実施される試験1回に限り、受験出来なかった当該試験の受験料で再受験ができるものとします。

なお、いかなる場合でも一旦お振込頂いた受験料は、返還致しません。

5.4 第1次総合試験結果の発表

- 平成16年11月24日(水)を予定しています。本人に郵送により通知します。
- 試験結果通知書が、上記の試験結果発表日から1週間を過ぎても届かない場合は、プロジェクトマネジメント資格認定センターに必ずお問い合わせください。
- 合否並びに採点の内容(得点等)に関するお問い合わせは一切応じません。

5.5 第2次コース試験

- 受験料の払込みについて (5.2 受験料の払込みについて 参照)
- 試験会場
・モジュール審査会場

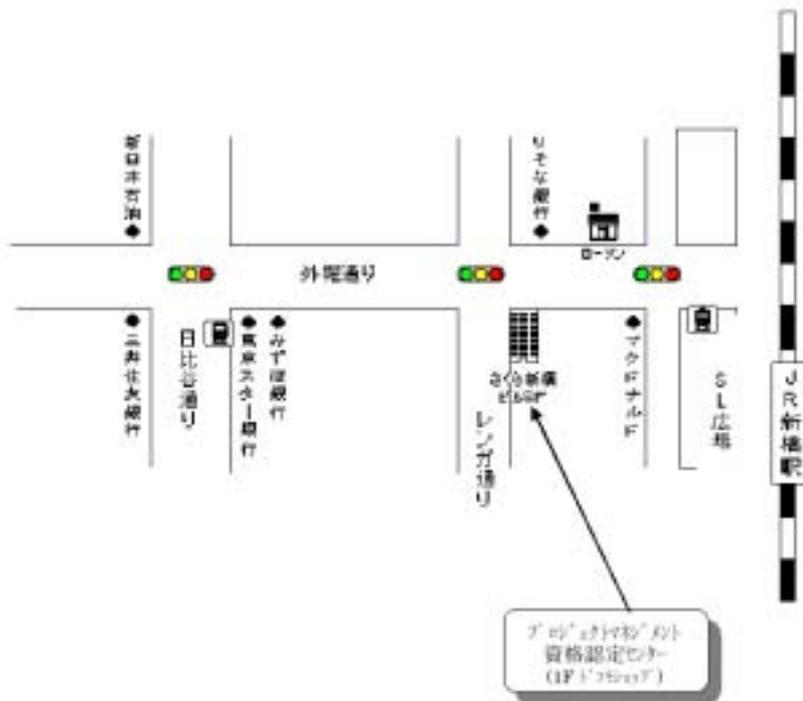
特定非営利活動法人プロジェクトマネジメント資格認定センター

東京都港区新橋2丁目6番1号 さくら新橋ビル8階

JR 新橋駅(日比谷口)より 徒歩2分

東京メトロ新橋駅(8番出口)より 徒歩2分

都営三田線内幸町駅(A1番出口)より 徒歩3分



・中間および最終審査(面接)会場

六本木ティーキューブ

東京都港区六本木3丁目1-1 六本木ティーキューブ14階

- 第2次コース試験結果の発表

平成17年3月28日(月)を予定しています。本人に郵送により通知します。

試験結果通知書が、上記の試験結果発表日から1週間を過ぎても届かない場合は、プロジェクトマネジメント資格認定センターに必ずお問い合わせください。

受験申込みに関しての、詳細のお問合せにつきましては、E-mailをご利用ください。

メールアドレス admi@pmcc.or.jp

特定非営利活動法人プロジェクトマネジメント資格認定センター
〒105-0004 東京都港区新橋2 - 6 - 1 さくら新橋ビル8階
TEL: 03-3539-3022 FAX: 03-3539-1741
<http://www.pmcc.or.jp/> E-mail: admi@pmcc.or.jp

実費頒布価格:500 円(含消費税)

様式 R-01

平成16年度 第1回 PMR 資格試験受験申込書

		* 受付欄	* 再受付欄
* 受付番号 (この欄は記入しないで下さい。)		PMS 合格年月	PMS 資格認定番号
フリガナ		性別 (を付けてください。)	
氏 名		男 女	
生 年 月 日 (西暦)		最 終 学 歴 ・ 専 攻 学 科	
年 月 日			
フリガナ		自 宅 電 話 番 号	
現 住 所		〒	
フリガナ			
勤 務 先		所属部署・役職も記入願います。	
フリガナ			
勤務先住所		〒	
電 話 番 号		FAX 番号	
E-Mail		< 勤 務 先 >	
		< 自 宅 >	
現在の専門職務			
過去の職務歴 (主要なものを3つご記入下さい。)			
プロジェクトマネジメント活動歴		年	
プロジェクト領域 (これまでの貴方の担当プロジェクトに該当するものに を付けて下さい。)	ソフトウェア業 建設業(1) 官公庁	電機業(通信業を含む) 機械工業 製造業	専業エンジニアリング業 サービス業(2) 金融・保険業
(注) (1)専業エンジニアリング業を除く (2)ソフトウェア業を除く			
記入上の注意			
1. 必ず申込者本人が記入して下さい。			
2. *印のある欄は、記入しないで下さい。太線内は全て記入下さい。			
3. 日本国籍を有しない方は外国人登録証明書に記載されているとおり書いて下さい。〔外国籍の方で郵便の宛先等に通称名を希望する場合は、氏名欄に通称名をカッコ書きで併記して下さい。〕			
4. 本申込書に貼付する写真は裏面に氏名、生年月日を記入し、全面のり付けして下さい。			
振込金受取書(兼手数料受取書)を裏面に貼付して下さい。(コピー可。)			

平成 16 年度 第 1 回 PMR 資格試験受験申込書 (サンプル)

		* 受付欄	* 再受付欄		
* 受付番号 (この欄は記入しないで下さい。)		PMS 合格年月 平成 15 年 4 月	PMS 資格認定番号 認 0 2 - 2 - PMS0000 (注: 未登録の方は空欄)		
フリガナ 氏 名		性別 (を付けてください。) 男 女			
生 年 月 日 (西 暦)		最 終 学 歴 ・ 専 攻 学 科			
1964 年 7 月 25 日		○ 大学 ○○○ 学部 学科			
フリガナ 現 住 所		注 意 1. 申込者本人のみ 2. 3ヶ月以内に撮影したもの 3. 正面(肩口まで)、無帽、無背景 4. 縦45mm×横35mm (ふちなし) 5. 写真の裏面に氏名、生年月日を記入すること。 6. 裏面を全面のりづけした写真を貼付すること			
フリガナ 勤 務 先		自 宅 電 話 番 号			
フリガナ 勤 務 先 住 所		サンプル			
電話 番 号				FAX 番 号	
E-Mail < 勤 務 先 > nnnnn@mmm.com < 自 宅 > mmmm@nnnn.ne.jp					
現在の専門職務					
過去の職務歴 (主要なものを3つご記入下さい。)					
プロジェクトマネジメント活動歴		年			
プロジェクト領域 (これまでの貴方の担当プロジェクトに該当するものに をつけて下さい。)	ソフトウェア業 建設業(1) 官公庁	電機業(通信業を含む) 機械工業 製造業 (注) (1) 電機業(通信業を除く)	専門エンジニアリング業 サービス業(2) 金融・保険業 (2) ソフトウェア業を除く		
記入上の注意					
1. 必ず申込者本人が記入して下さい。					
2. *印のある欄は、記入しないで下さい。太線内は全て記入下さい。					
3. 日本国籍を有しない方は外国人登録証明書に記載されているとおり書いて下さい。〔外国籍の方で郵便の宛先等に通称名を希望する場合は、氏名欄に通称名をカッコ書きで併記して下さい。〕					
4. 本申込書に貼付する写真は裏面に氏名、生年月日を記入し、全面のり付けして下さい。					
振込金受取書(兼手数料受取書)を裏面に貼付して下さい。(コピー可。)					

プロジェクトマネジメント実務経歴書

< 記入要領 >

・経験プロジェクト3件までは本用紙に記入。4件以上の場合は、用紙をコピーして使用下さい。

作成年月日	年 月 日
PMS 資格認定番号	
氏 名	

プロジェクト名称			
顧客先または施主名			
金額規模	百万円	百万円	百万円
プロジェクトのタイプ (該当に をつけて下さい。)	スキームモデル システムモデル サービスモデル	スキームモデル システムモデル サービスモデル	スキームモデル システムモデル サービスモデル
このプロジェクトを通じてどう いう価値を創造しましたか (施主又はコントラクターの視点で) (該当に をつけて下さい。)	資産価値 調和価値	イノベーション価値 知的資産価値	資産価値 調和価値
プロジェクトにおける貴 殿の職位(該当に をつけて 下さい。)	プロジェクトマネジャー(リーダー) プロジェクトマネジャー(リーダー)の補佐 プロジェクトチームメンバー	プロジェクトマネジャー(リーダー) プロジェクトマネジャー(リーダー)の補佐 プロジェクトチームメンバー	プロジェクトマネジャー(リーダー) プロジェクトマネジャー(リーダー)の補佐 プロジェクトチームメンバー
部下の人数 (該当に をつけて下さい。)	1~10人 31~50人	11~30人 51人以上	1~10人 31~50人
プロジェクト年月	開始	年 月	開始
	終了 (予定を含む)	年 月	終了 (予定を含む)
申請者のプロジェクト 従事年月	開始	年 月	開始
	終了 (予定を含む)	年 月	終了 (予定を含む)
プロジェクトの概要と 貴殿の果たした役割			
プロジェクトの特徴 (該当に をつけて下さい。)	複雑なプロジェクト、難度の高いプロジェクト 新規性・創造性のあるプロジェクト 企業貢献度の高いプロジェクト 社会的影響度の高いプロジェクト 大規模なプロジェクトを遂行した。 その他顕著な実績効果を伴うプロジェクト	複雑なプロジェクト、難度の高いプロジェクト 新規性・創造性のあるプロジェクト 企業貢献度の高いプロジェクト 社会的影響度の高いプロジェクト 大規模なプロジェクトを遂行した。 その他顕著な実績効果を伴うプロジェクト	複雑なプロジェクト、難度の高いプロジェクト 新規性・創造性のあるプロジェクト 企業貢献度の高いプロジェクト 社会的影響度の高いプロジェクト 大規模なプロジェクトを遂行した。 その他顕著な実績効果を伴うプロジェクト
上記に対するチェック理由			

プロジェクトマネジメント実務経歴書 (サンプル)

< 記入要領 >

- ・経験プロジェクト3件までは本用紙に記入。4件以上の場合は、用紙をコピーして使用下さい。
- ・PMS資格認定番号欄は、未登録の方は空欄として下さい。

作成年月日	2004年7月28日
PMS資格認定番号	認02-2-PMS0000
氏名	〇〇

プロジェクト名称	X-プロジェクト	Y-プロジェクト	Z-プロジェクト
顧客先または施主名	〇 建設	〇〇 運輸	〇〇 〇システム
金額規模	NN 百万円	MM 百万円	NNMM 百万円
プロジェクトのタイプ (該当に をつけて下さい。)	スキームモデル システムモデル サービスモデル	スキームモデル システムモデル サービスモデル	スキームモデル システムモデル サービスモデル
このプロジェクトを通じてどう いう価値を創造しましたか (施主又はコントラクターの視点で) (該当に印をつけて下さい。)	資産価値 調和価値 イノベーション価値 知的資産価値	資産価値 調和価値 イノベーション価値 知的資産価値	資産価値 調和価値 イノベーション価値 知的資産価値
プロジェクトにおける貴 殿の職位(該当に をつけて 下さい。)	プロジェクトマネジャー(リーダー) プロジェクトマネジャー(リーダー)の補佐 プロジェクトチームメンバー	プロジェクトマネジャー(リーダー) プロジェクトマネジャー(リーダー)の補佐 プロジェクトチームメンバー	プロジェクトマネジャー(リーダー) プロジェクトマネジャー(リーダー)の補佐 プロジェクトチームメンバー
部下の人数 (該当に をつけて下さい。)	1~10人 31~50人 11~30人 51人以上	1~10人 31~50人 11~30人 51人以上	1~10人 31~50人 11~30人 51人以上
プロジェクト年月	開始 年 月 終了(予定を含む) 年 月	開始 年 月 終了(予定を含む) 年 月	開始 年 月 終了(予定を含む) 年 月
申請者のプロジェクト 従事年月	開始 年 月 終了(予定を含む) 年 月	開始 年 月 終了(予定を含む) 年 月	開始 年 月 終了(予定を含む) 年 月
プロジェクトの概要と 貴殿の果たした役割	サンプル		
プロジェクトの特徴 (該当に をつけて下さい。)	複雑なプロジェクト、難度の高いプロジェクト 新規性・創造性のあるプロジェクト 企業貢献度の高いプロジェクト 社会的影響度の高いプロジェクト 大規模なプロジェクトを遂行した。 その他顕著な実績効果を伴うプロジェクト	新規性・創造性のあるプロジェクト 企業貢献度の高いプロジェクト 社会的影響度の高いプロジェクト 大規模なプロジェクトを遂行した。 その他顕著な実績効果を伴うプロジェクト	複雑なプロジェクト、難度の高いプロジェクト 新規性・創造性のあるプロジェクト 企業貢献度の高いプロジェクト 社会的影響度の高いプロジェクト 大規模なプロジェクトを遂行した。 その他顕著な実績効果を伴うプロジェクト
上記に対するチェック理由			

プロジェクト実績論文

<記入要領>

1. 40文字×30行/ページ
フォントサイズ10.5でご記入下さい。
2. 3ページ程度にプロジェクト実績(1~3件)を論述
してください。
3. PMS資格認定番号欄は、未登録の方は空欄として下
さい。

作成年月日	年 月 日
PMS 資格認定番号	
氏 名	

プロジェクト名: _____

テーマ名: _____

PMCCホームページからダウンロードして下さい。

(<http://www.pmcc.or.jp/>)

プロジェクト実績論文

< 記入要領 >

1. 40文字×30行/ページ
フォントサイズ 10.5 でご記入下さい。
2. 3ページ程度にプロジェクト実績(1~3件)
を論述してください。

作成年月日	年 月 日
PMS 資格認定番号	
氏 名	

プロジェクト名: _____

テーマ名: _____

プロジェクト実績論文

<記入要領>

1. 40文字×30行/ページ
フォントサイズ 10.5 でご記入下さい。
2. 3ページ程度にプロジェクト実績(1~3件)
を論述してください。

作成年月日	年 月 日
PMS資格認定番号	
氏 名	

プロジェクト名: _____

テーマ名: _____

プロジェクト実績論文

< 記入要領 >

1. 40文字×30行/ページ
フォントサイズ 10.5 でご記入下さい。
2. 3ページ程度にプロジェクト実績(1~3件)
を論述してください。

作 成 年 月 日	年 月 日
PMS 資格認定番号	
氏 名	

プロジェクト名: _____

テーマ名: _____